

---

# 富谷市 人口ビジョン

---

人口ビジョン 報告書

---

平成 27 年 11 月

---



# 目次

第1章 人口動向分析 .....	1
1 時系列による人口動向分析.....	1
(1) 総人口の推移と将来推計 .....	1
(2) 年齢3区分別人口の推移.....	2
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移 .....	3
2 年齢階級別の人口移動分析.....	4
(1) 年齢階級別の人口移動の状況.....	4
(2) 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向 .....	4
(3) 人口移動の最近の状況（2005年から2010年） .....	6
(4) 人口移動の最近の状況（2014年） .....	7
3 雇用や就労等に関する分析.....	8
(1) 人口移動の最近の状況.....	8
(2) 男女別産業人口の状況.....	9
(3) 年齢階級別産業分類就業者数の状況 .....	10
(4) 就業・通学者の最近の状況 .....	11
第2章 将来人口推計 .....	12
(1) 社人研（パターン1）と日本創成会議（パターン2）における人口推計の比較 .....	12
(2) 人口減少段階の分析 .....	14
(3) 人口増減状況の分析 .....	14
2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	15
(1) 自然増減、社会増減の影響度の分析 .....	15
(2) 総人口の分析 .....	16
(3) 人口構造の分析 .....	17
第3章 人口の将来展望.....	18
(1) 現状の整理 .....	18
(2) 合計特殊出生率の設定.....	18
2 人口の将来展望 .....	19
(1) 人口の推移と長期的な見通しの検討 .....	19

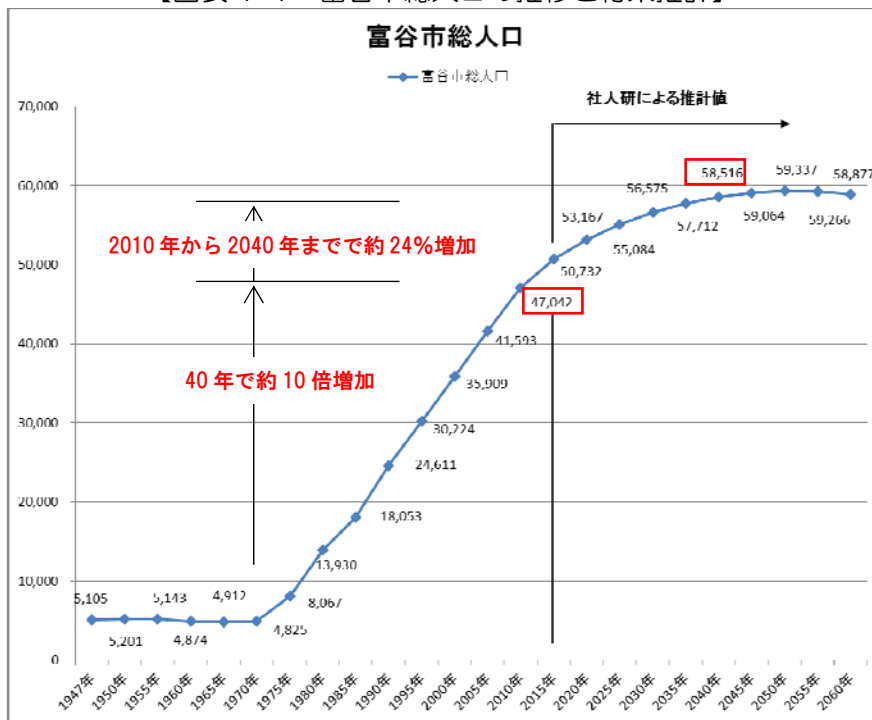
# 第1章 人口動向分析

## 1 時系列による人口動向分析

### (1) 総人口の推移と将来推計

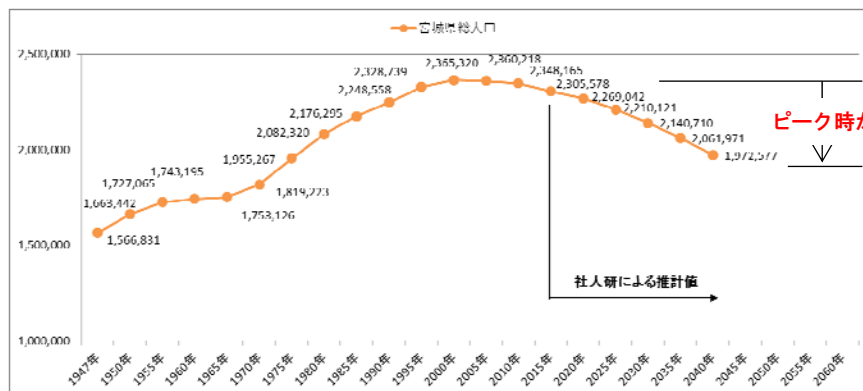
- 富谷市では、1970年の4,825人から2010年の47,042人まで順調に人口が増加しており、40年で約10倍にも及び人口増加となっている。
- 国立社会保障人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によれば、2015年以降も人口は増加を続け、2040年には58,516人（2010年から約24%増加）に、2060年には58,877人（2010年から約25%増加）になるものと推計されている。
- 一方、宮城県では、2000年の2,365,320人をピークに減少傾向となり、2040年には1,972,577人になると推計されていることから、約17%減少することとなる。

【図表 1-1 富谷市総人口の推移と将来推計】



※2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値より作成

【図表 1-2 宮城県総人口の推移と将来推計】

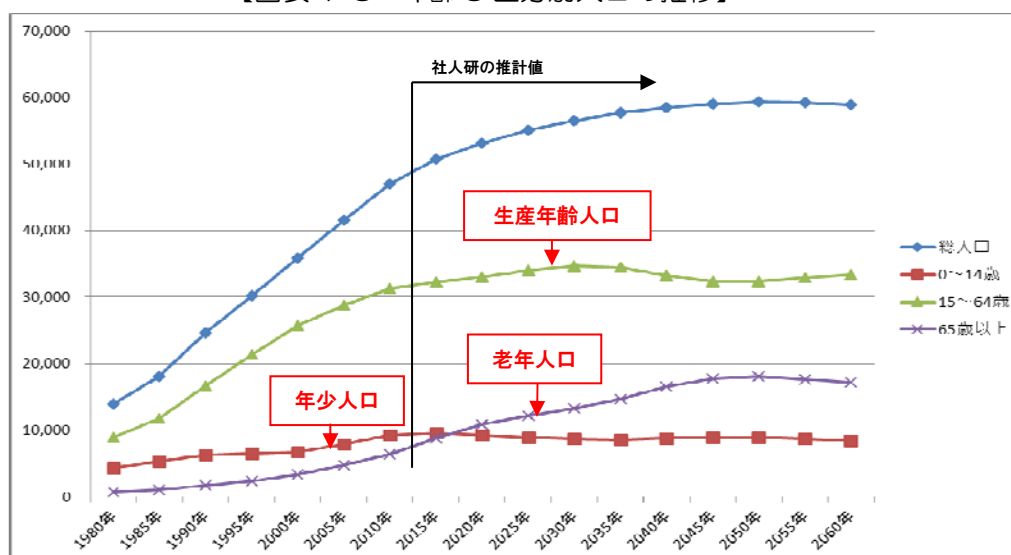


※2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値より作成

## (2) 年齢3区分別人口の推移

- ・生産年齢人口は2010年までは増加傾向であったが、2015年以降はほぼ横ばいの33,000人前後で推移すると推計されている。
- ・年少人口も2010年までは増加傾向であったが、2015年以降はほぼ横ばいの9,000人前後で推移すると推計されている。
- ・老年人口は、1980年から2050年まで増加傾向を続け、2055年から減少傾向に転じるものと推計されている。また、2020年には老年人口が年少人口を上回ると推計されている。

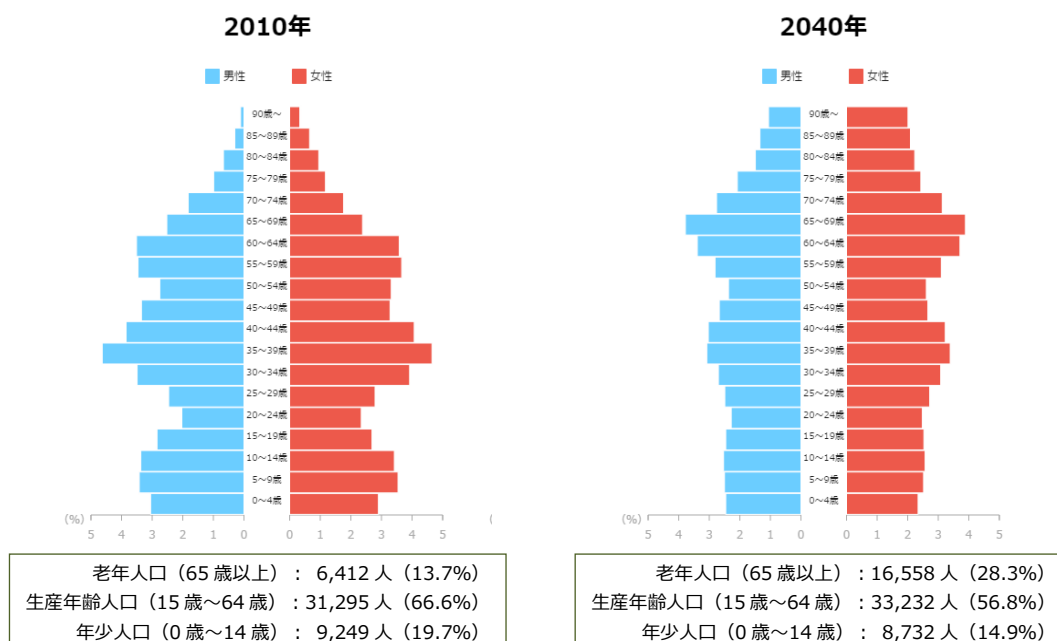
【図表 1-3 年齢3区分別人口の推移】



※2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値より作成

- ・2010年の国勢調査による年齢別人口は、老年人口が13%（65歳以上6,412人）、生産年齢人口が66%（15～64歳31,295人）、年少人口が19%（14歳以下9,249人）となっている。
- ・社人研の推計では、2040年には、少子高齢化の傾向は進行すると見られ、老年人口が全体の約28%を占めると推計されており、約4人に1人が高齢者となると考えられている。

【図表 1-4 富谷市の将来推計人口ピラミッド】

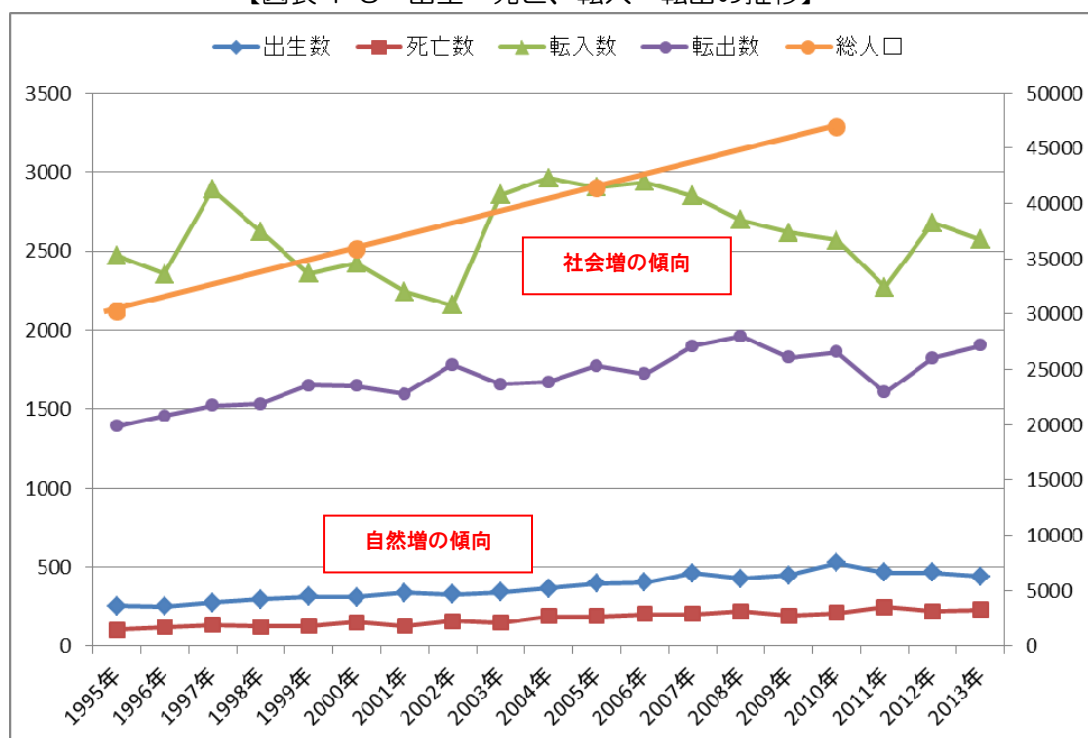


※2010年は国勢調査、2040年は社人研推計値より作成

### (3) 出生・死亡、転入・転出の推移

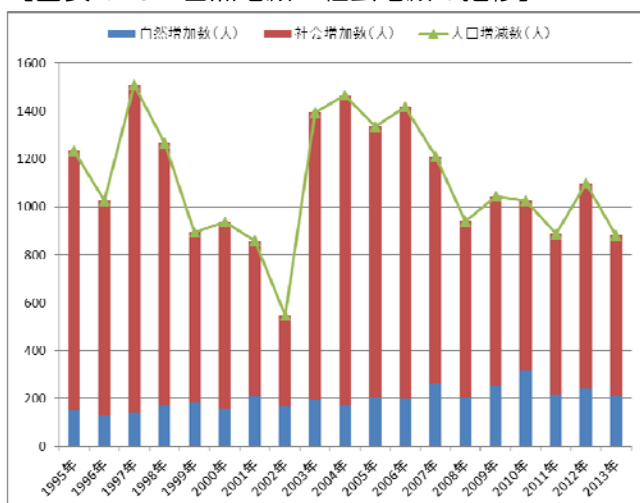
- 自然増減（出生数－死亡数）については、1995年以降2013年まで出生数、死亡数ともゆるやかに増加しており、一貫して出生数が死亡数を上回る「自然増」となっている。
- 社会増減（転入数－転出数）については、1995年から2013年まで転入数が転出数を上回る、一貫した転入超過（「社会増」）が続いている。
- 1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移を見ると、2002年までは低下し続けたが、その後の2003年～2007年からは、上昇に転じている。本市の出生率は、2003年以降、宮城県の出生率よりも高い値で推移するようになった。

【図表 1-5 出生・死亡、転入・転出の推移】



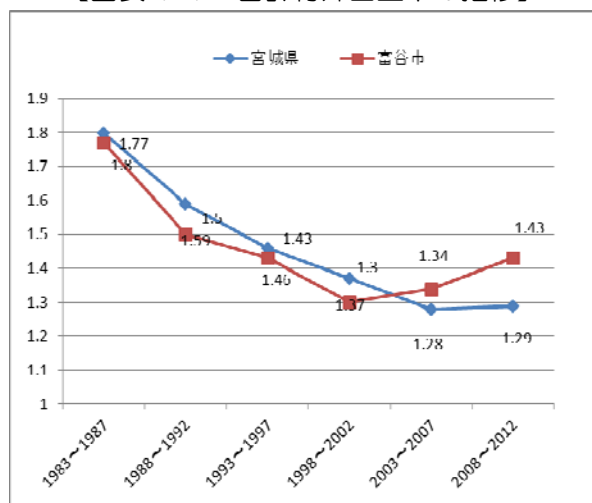
※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」より作成

【図表 1-6 自然増減・社会増減の推移】



※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

【図表 1-7 合計特殊出生率の推移】



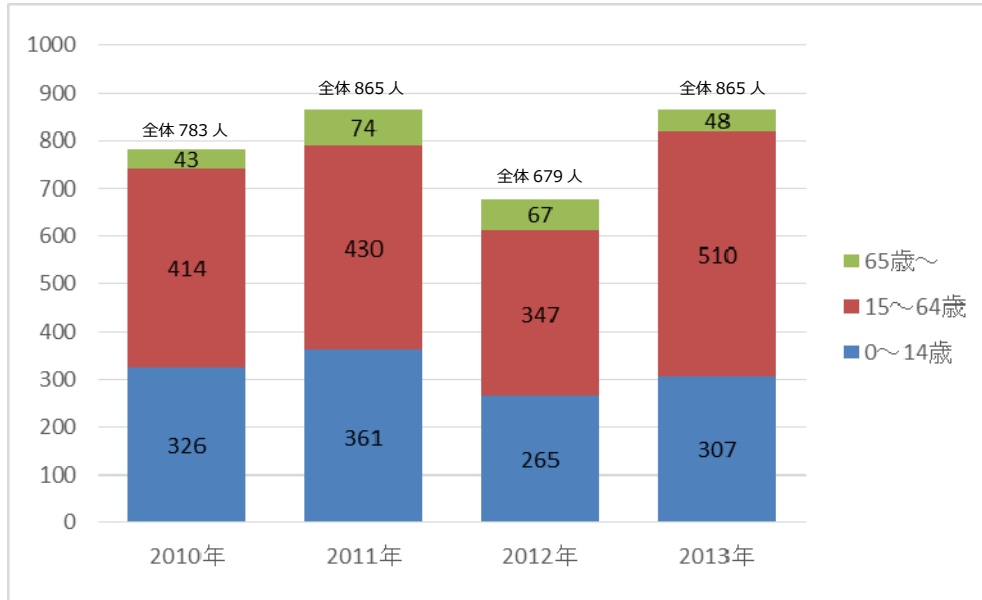
※人口動態保健所・市区町村別統計

## 2 年齢階級別の人口移動分析

### (1) 年齢階級別の人口移動の状況

- 2010年から2013年における年齢3区分別の人口移動においては、各年齢層とも一貫して転入超過となっている。
- 各年とも生産年齢人口が最も多く、次いで年少人口となっており、老年人口は全体の10%未満と最も少ない。

【図表 1-8 年齢3区分別純移動数の推移】

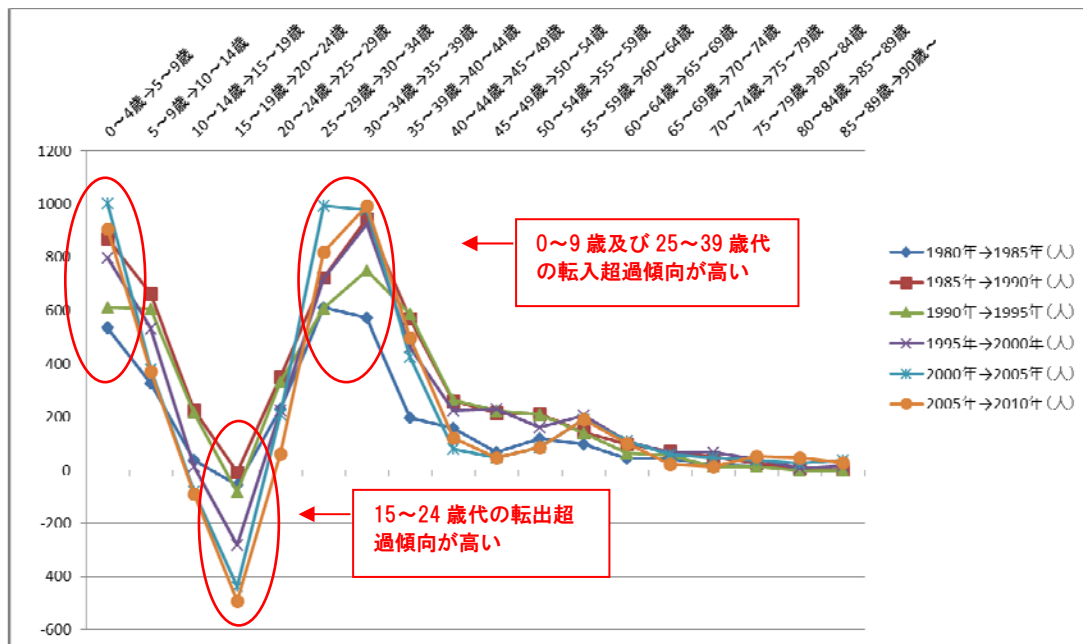


※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

### (2) 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

- 年齢階級別の人口の移動においては、15～19歳から20～24歳といった大学等進学や就職によると推察される転出者数が多いものの、0～4歳から5～9歳の子供と25～29歳から30～34歳及び30～34歳から35～39歳の子育て世代の転入数が多くなっている。

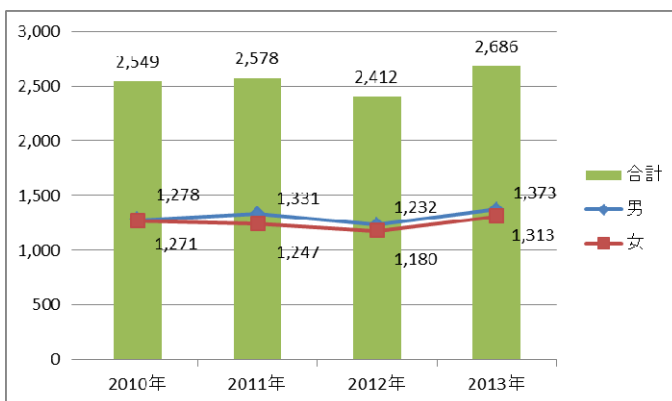
【図表1-9 年齢階級別人口移動】



※総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」より作成

- 本市への転入数は、2013年が最も多く2,686人であったが、その他の年も約2,500人前後と高い数値で推移している。
- 男女別の転入の状況は、性別による傾向の違いは見られず、男性・女性とも約1,200～1,300人前後で推移している。

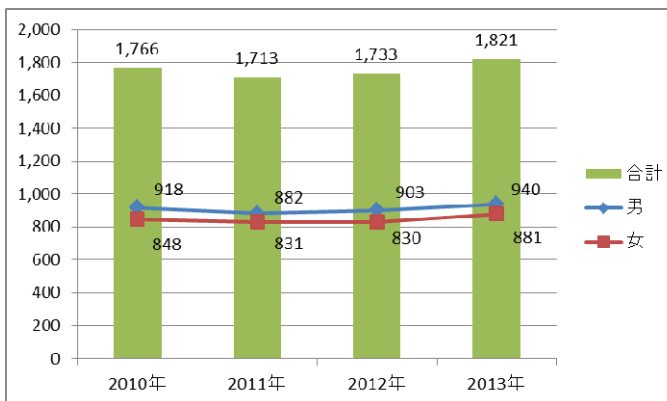
【図表 1-10 人口移動・転入数】



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

- 本市からの転出数は、2013年が最も多く1,821人であったが、その他の年も約1,700人台で推移している。
- 男女別の転出の状況は、性別による傾向の違いは見られず、男性・女性とも約800～900人前後で推移している。

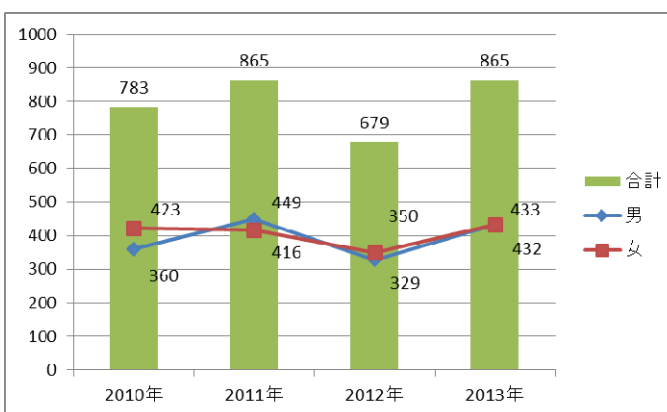
【図表 1-11 人口移動・転出数】



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

- 本市の純移動数は、一貫して転入超過となっており、600～800人台で推移している。
- 男女別の純移動の状況は、性別による大きな違いは見られず、男性・女性ともほぼ同じ傾向で推移している。

【図表 1-12 人口純移動数】



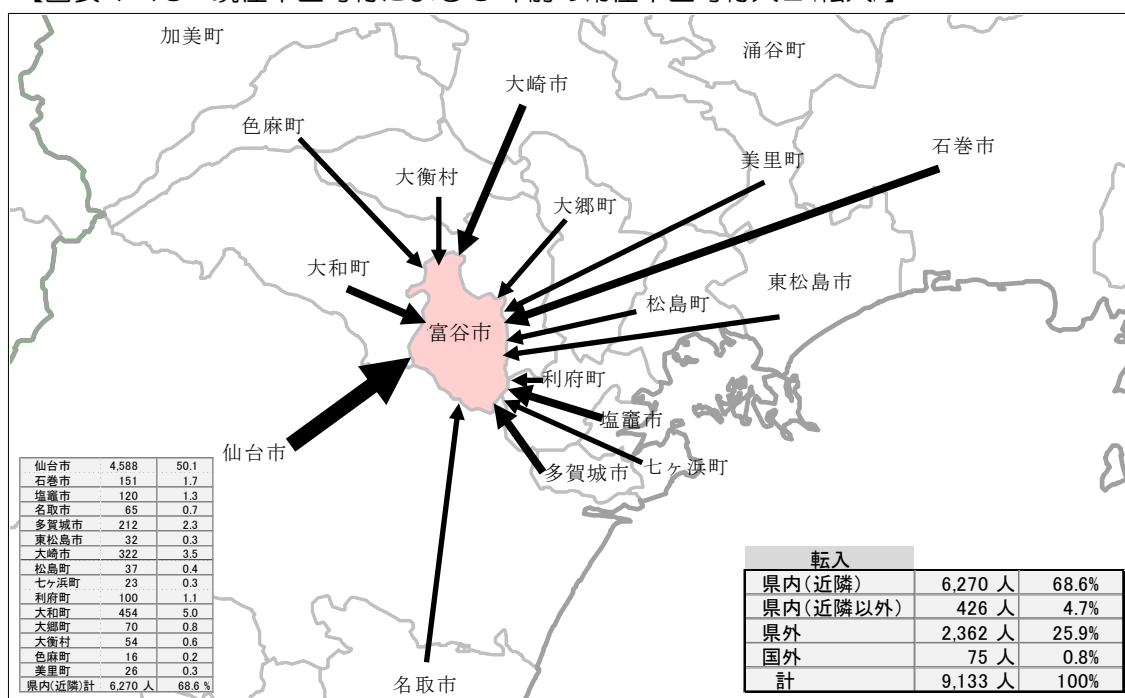
※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成



(3) 人口移動の最近の状況 (2005年から2010年)

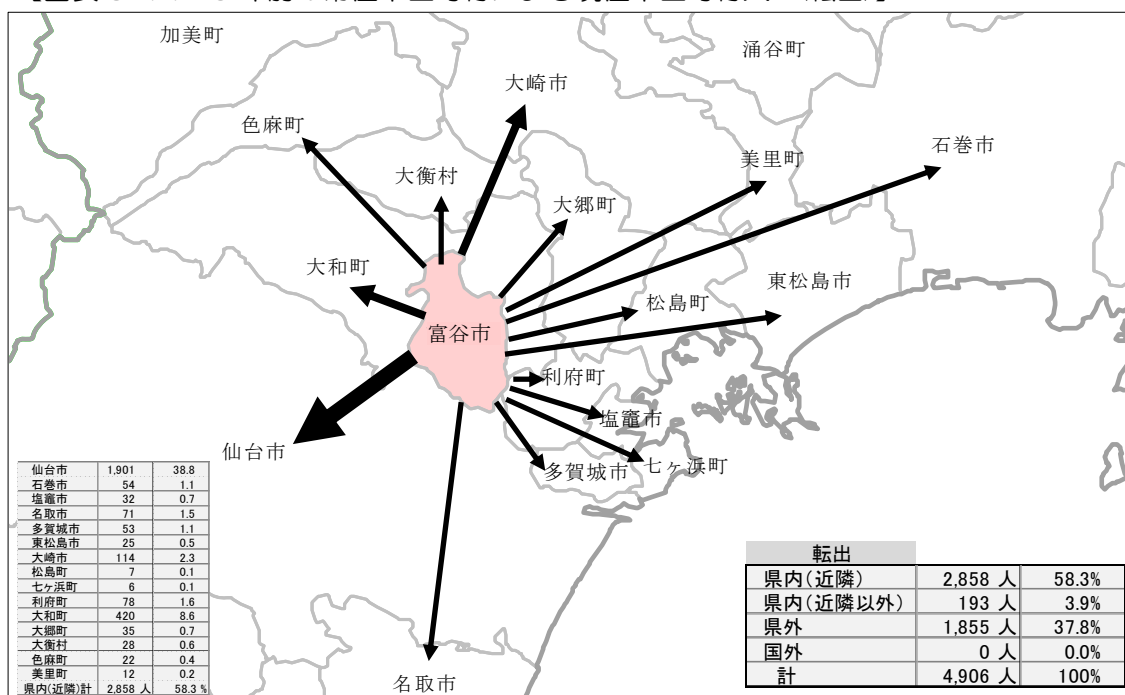
- 2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の5年間に於ける転入・転出状況において、県内では3,645人、県外では582人、全体で4,227人の転入超過となっている。
- 近隣市町村からの転入状況としては、仙台市からの転入が4,588人と最も多く、次いで大和町の454人、大崎市の322人の順となっている。
- 近隣市町村への転出状況としては、仙台市への転出が1,901人と最も多く、次いで大和町の420人、大崎市の114人の順となっている。

【図表 1-13 現住市区町村による5年前の常住市区町村人口(転入)】



※総務省平成22年「国勢調査」より作成

【図表 3-14 5年前の常住市区町村による現住市区町村人口(転出)】

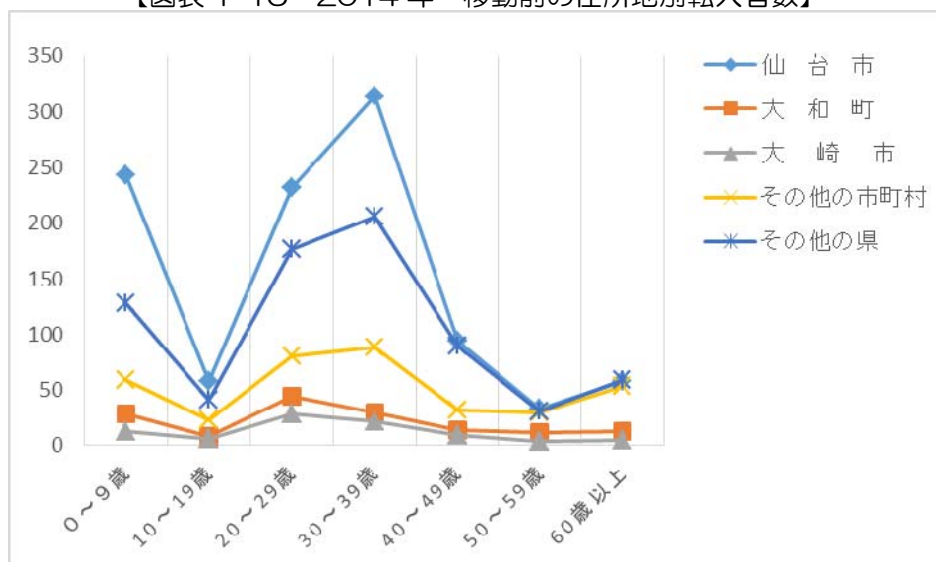


※総務省平成22年「国勢調査」より作成

(4) 人口移動の最近の状況 (2014年)

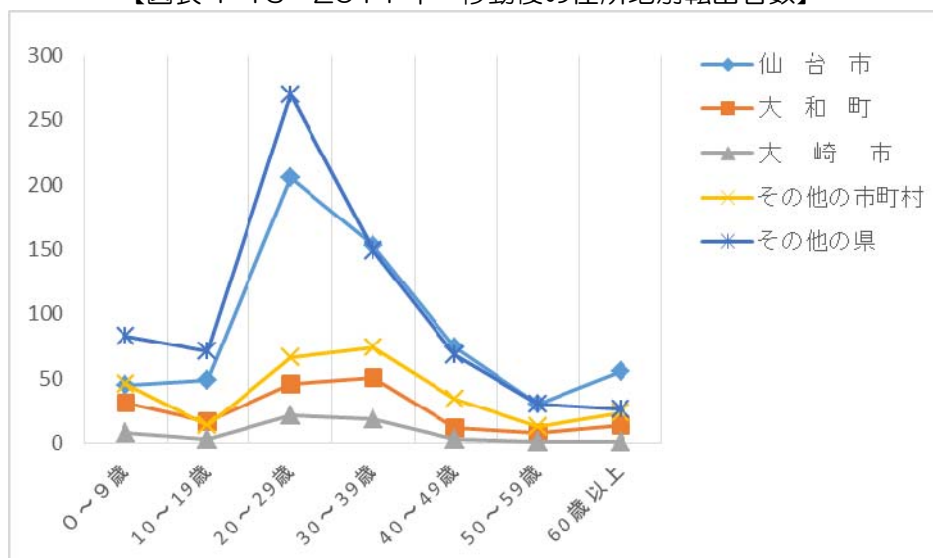
- 2014年(平成26年)における転入・転出状況においては、転入者数が転出者数を上回る転入超過となっている。
- 転入状況としては、30～39歳代がもっとも多く、次に20～29歳代となっている。移動前の住所地としては仙台市がもっとも多く、次いで大和町、大崎市の順となっている。
- 転出状況としては、20～29歳代がもっとも多く、次に30～39歳代となっている。移動後の住所地としては仙台市がもっとも多く、次いで大和町、大崎市の順となっている。

【図表 1-15 2014年 移動前の住所地別転入者数】



※総務省平成26年「住民基本台帳」より作成

【図表 1-16 2014年 移動後の住所地別転出者数】



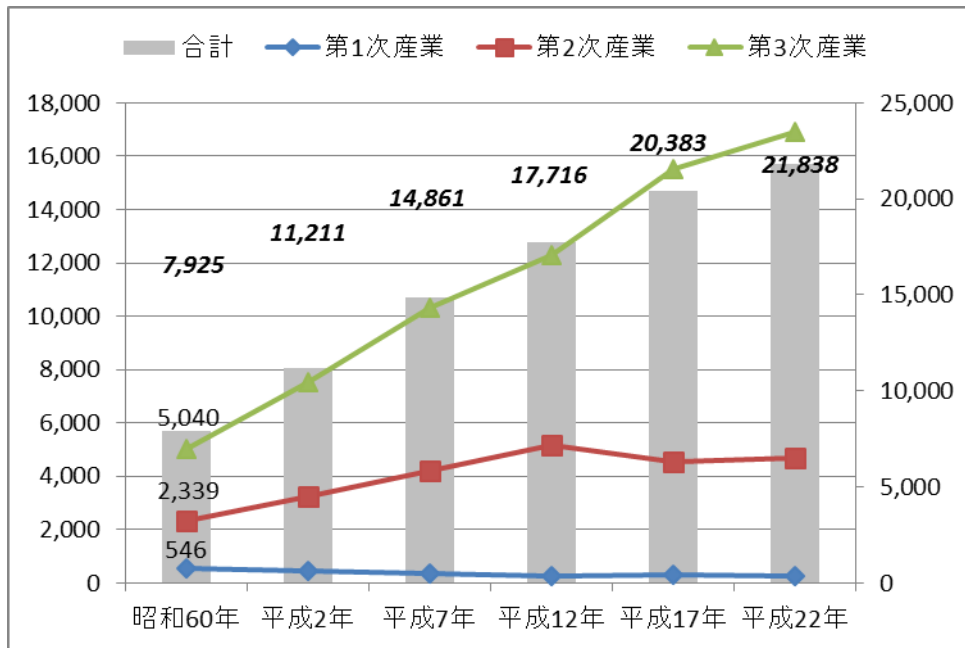
※総務省平成26年「住民基本台帳」より作成

### 3 雇用や就労等に関する分析

#### (1) 人口移動の最近の状況

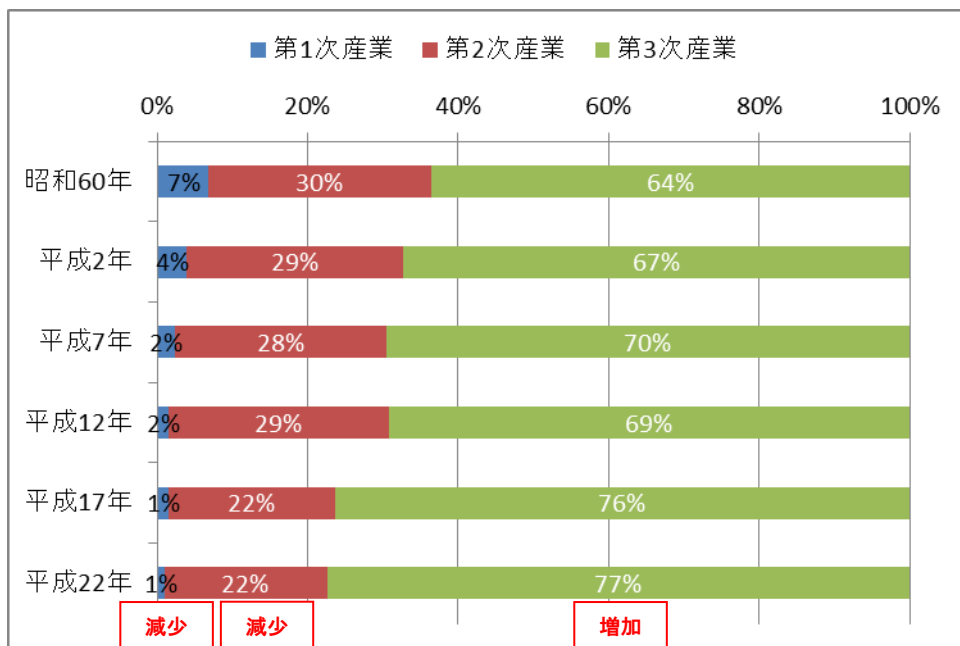
- 産業区分別就業数の推移においては、全体の就業者数は一貫して増加傾向となっており、昭和60年の就業者数7,925人が平成22年には就業者数21,838人と約2.8倍増加している。
- 産業区分別の推移としては、第1次産業は減少傾向であり、産業区分別就業割合では昭和60年に7%であったが、平成22年には1%と大きく減少している。第2次産業は平成12年までは増加傾向にあったものの、その後は減少傾向となっており、産業区分別就業割合では昭和60年に30%であったが、平成22年には22%と減少している。
- 一方、第3次産業は大きく増加傾向にあり、産業区分別就業割合では昭和60年に64%であったが、平成22年には77%まで増加している。

【図表 1-17 産業区分別就業数の推移】



※総務省「国勢調査」より作成

【図表 1-18 産業区分別就業割合の推移】

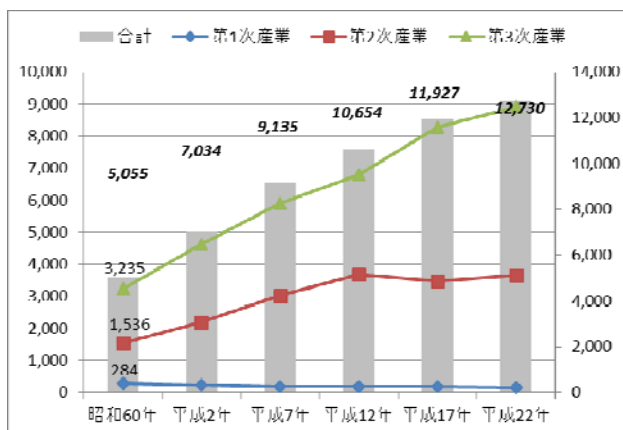


※総務省「国勢調査」より作成

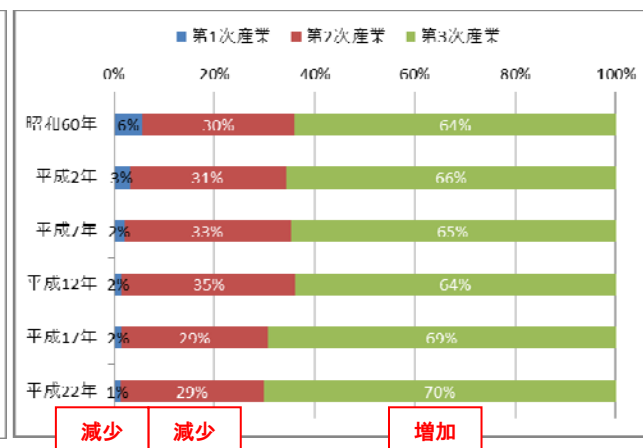
## (2) 男女別産業人口の状況

- 産業区分別就業数の推移においては、男女ともに全体の就業者数は増加傾向となっており、昭和60年から平成22年では男性が約2.5倍増加しているのに対し女性は約3.2倍増加している。
- 産業区分別の推移としては、第1次産業は男女ともに減少傾向であり、第2次産業は男性の方が女性よりも減少傾向は緩やかである。
- 一方、第3次産業は大きく増加傾向にあり、平成22年の産業区分別就業割合では男性が70%であるのに対して女性は88%にまで増加している。

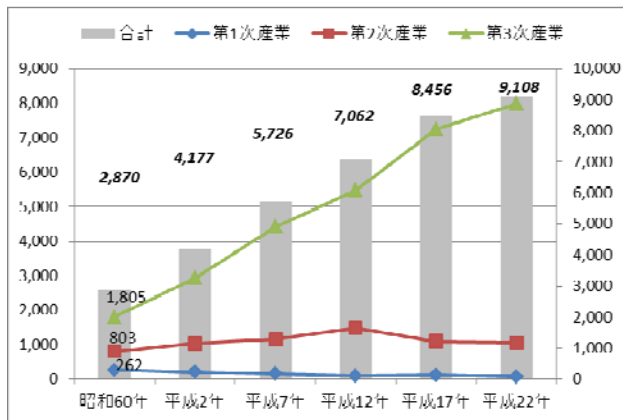
【図表 1-19 産業区分別就業数の推移（男性）】



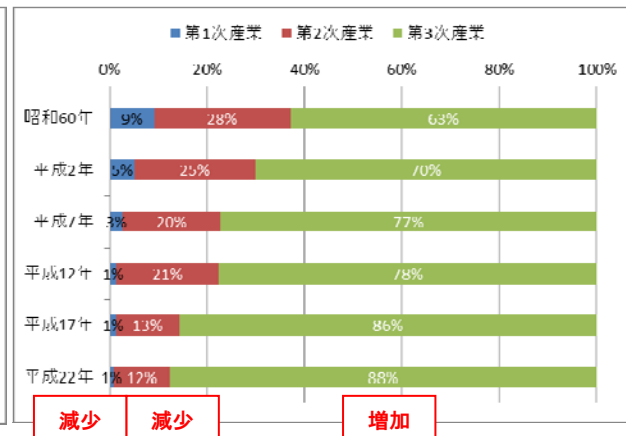
【図表 1-20 産業区分別就業割合の推移（男性）】



【図表 1-21 産業区分別就業数の推移（女性）】



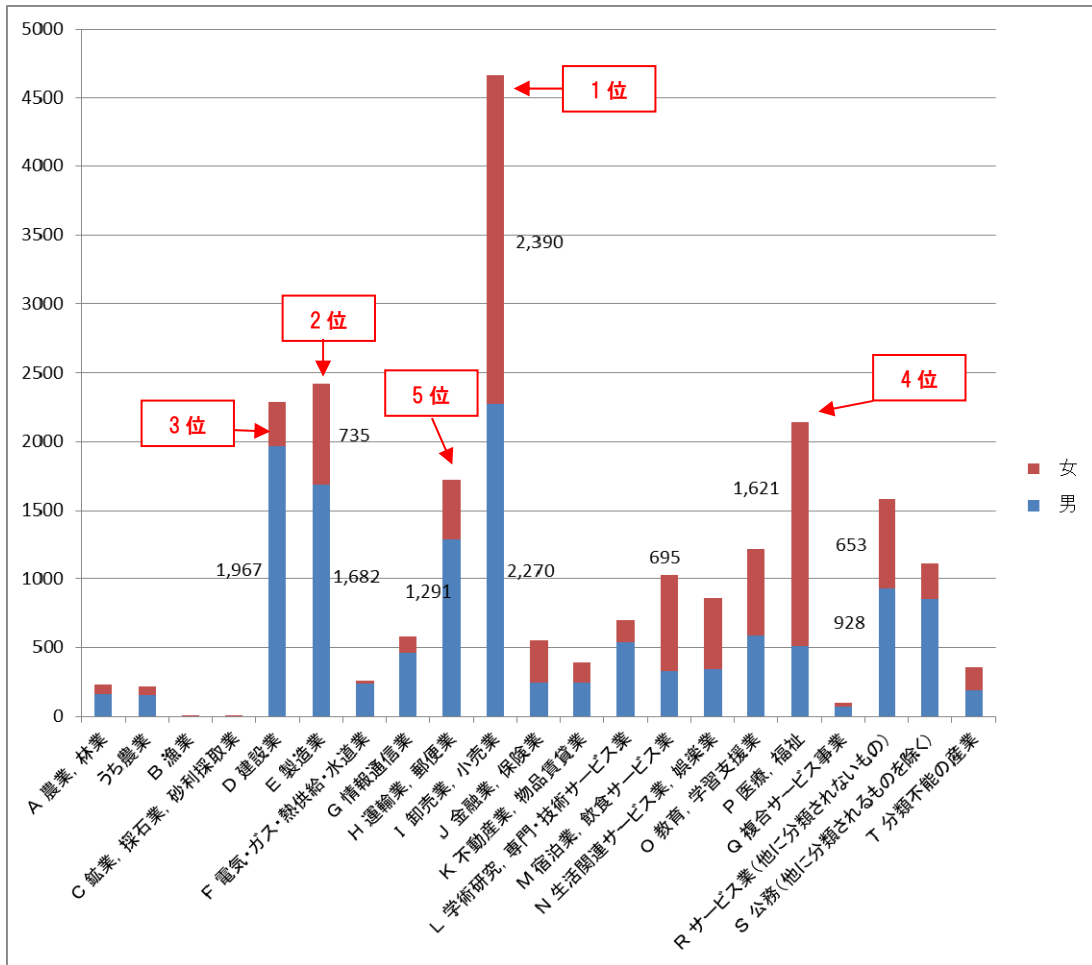
【図表 1-22 産業区分別就業割合の推移（女性）】



(3) 年齢階級別産業分類就業者数の状況

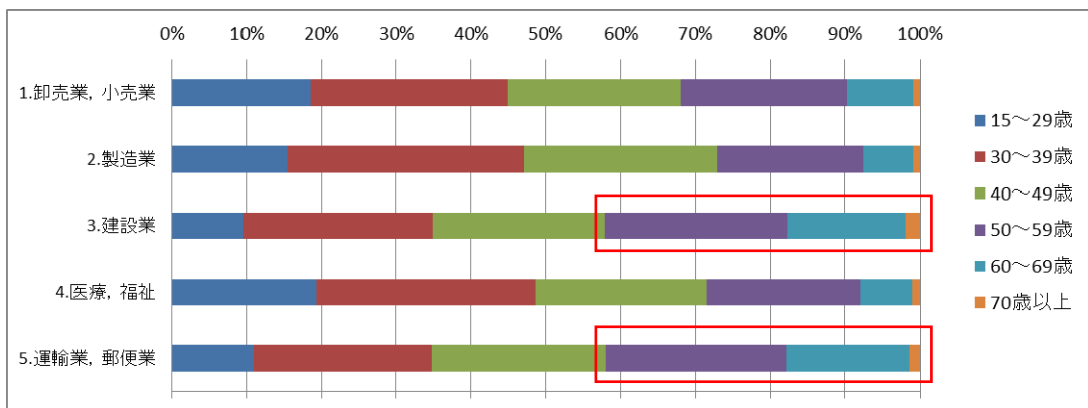
- 産業分類別に見ると、就業者数が多い順に男性は、卸売業・小売業、建設業、製造業、運輸業・郵便業、サービス業となっており、女性は、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業となっている。全体としては、卸売業・小売業、製造業、建設業、医療・福祉、運輸業・郵便業となっている。
- 就業者の多い産業分類の就業割合を見ると、50歳以上の就業者の割合は、建設業、運輸業・郵便業が約4割と他の主要産業よりも高くなっている。

【図表 1-23 産業分類別就業数の推移】



※総務省「国勢調査」より作成

【図表 1-24 産業分類別就業割合の推移（主要産業抽出）】

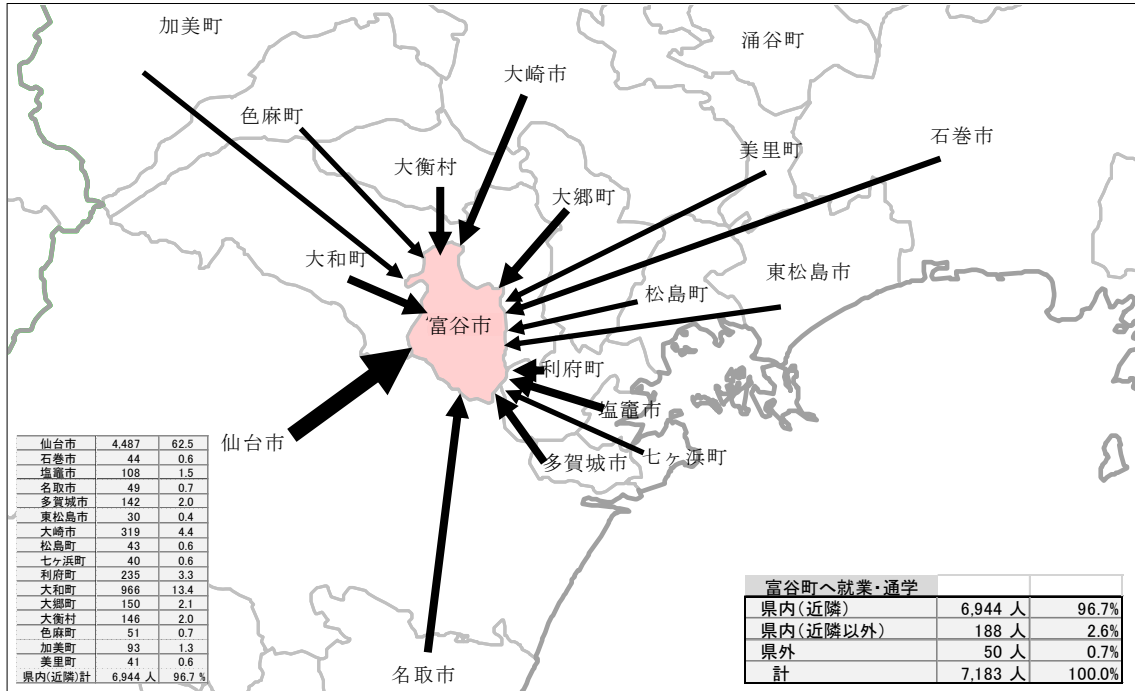


※総務省「国勢調査」より作成

(4) 就業・通学者の最近の状況

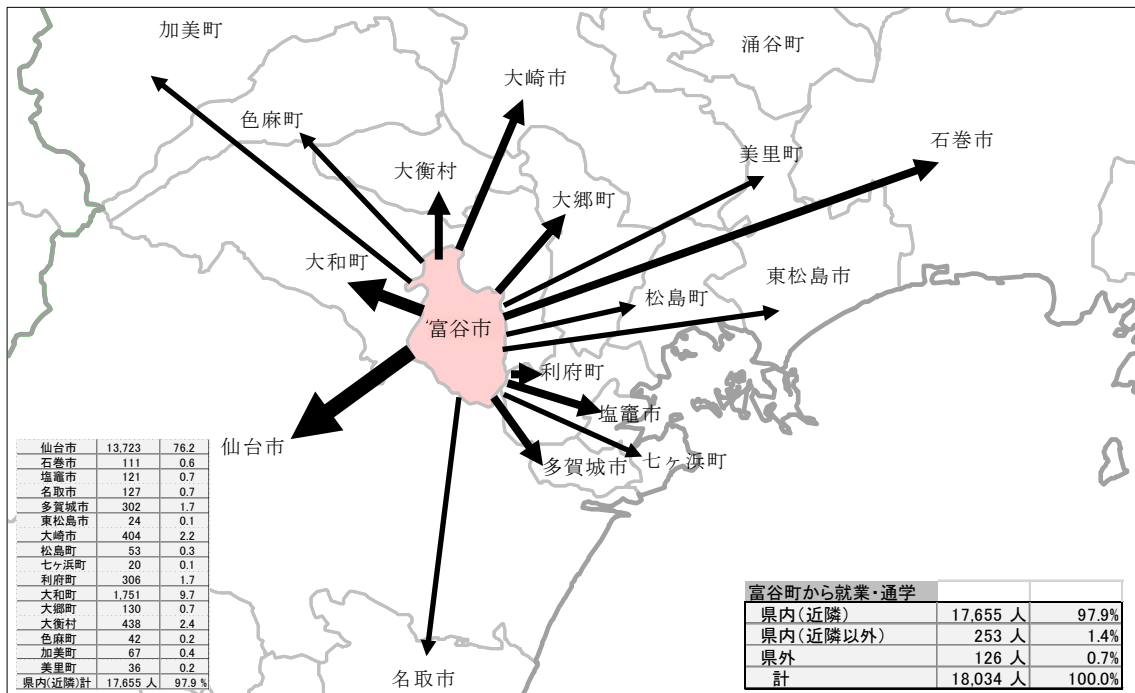
- ・2010年（平成22年）の就業・通学において、近隣市町村から本市への就業・通学者は、仙台市からの4,487人が最も多く、次いで大和町の966人、大崎市の319人の順となっている。
- ・本市から近隣市町村への就業・通学者は、仙台市への13,723人が最も多く、次いで大和町の1,751人、大衡村の438人の順となっている。

【図表 1-25 富谷市への就業・通学（15歳以上就業者数及び通学者数）】



※総務省平成22年「国勢調査」より作成

【図表 1-26 富谷市からの就業・通学（15歳以上就業者数及び通学者数）】



※総務省平成22年「国勢調査」より作成

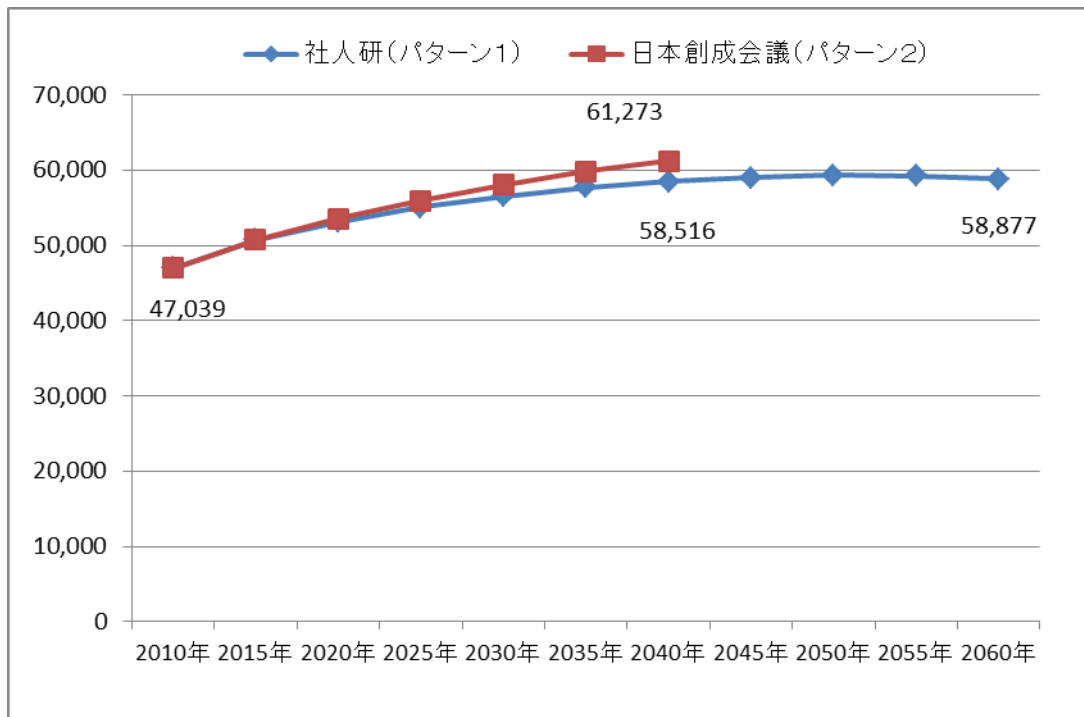
## 第2章 将来人口推計

### 1 将来人口推計

#### (1) 社人研（パターン1）と日本創成会議（パターン2）における人口推計の比較

- ・社人研と日本創成会議による本市の人口推計を比較してみると、2040年の人口は、社人研推計（パターン1）が58,516人、日本創成会議推計（パターン2）が61,273人であり、約2,800人程度の違いがあった。
- ・社人研推計（パターン1）による2060年の人口は、58,877人と推計されており、2010年から比べると50年後の人口は、約1.3倍になるものと推計されている。

【図表 2-1 将来人口推計の比較】



※社人研推計（パターン1）については、2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。

※日本創成会議推計（パターン2）については、2040年までの推計しか行われていないため、2040年までの表示としている。

【図表 2-2 人口推計パターンの概要】

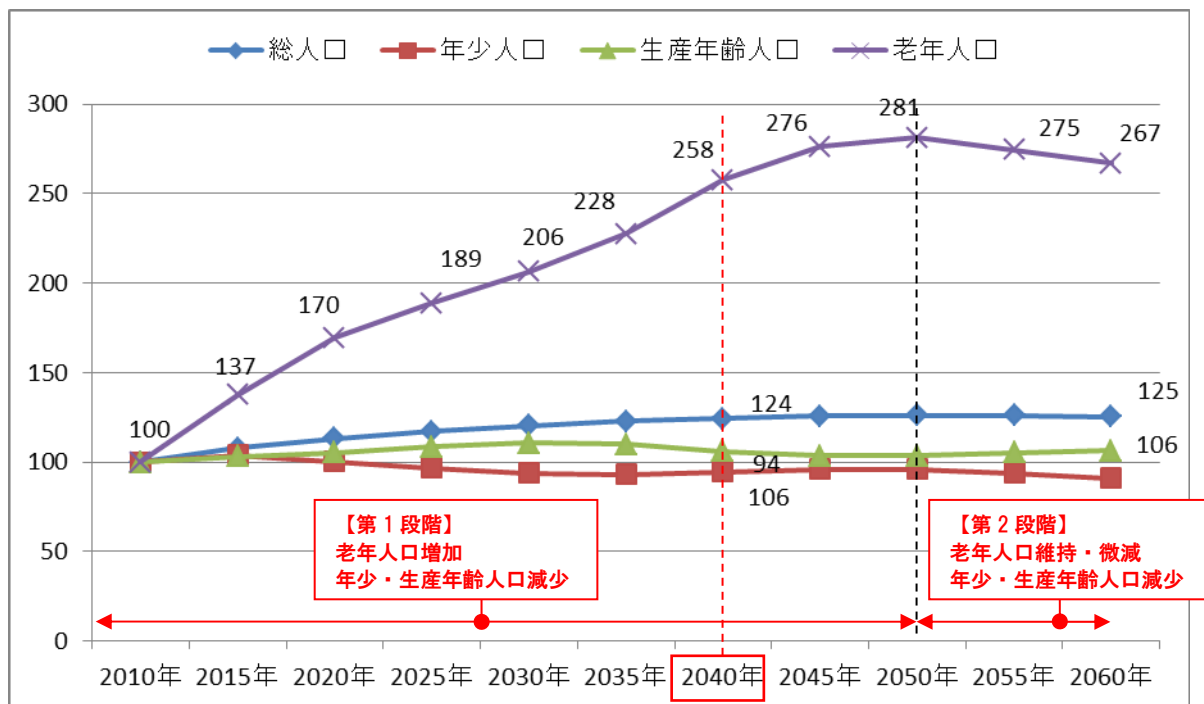
社人研推計（パターン1）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に平成 17(2005)年から 22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。</li> <li>・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。</li> </ul> <p>＜出生に関する仮定＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降、平成 52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。</li> </ul> <p>＜死亡に関する仮定＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年→平成 22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12(2000)年→平成 17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。</li> </ul> <p>＜移動に関する仮定＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、平成 17(2005)～22(2010)年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)～32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)～平成 52(2040)年まで一定と仮定。</li> </ul>
日本創成会議推計（パターン2）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。</li> </ul> <p>＜出生・死亡に関する仮定＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社人研推計と同様。</li> </ul> <p>＜移動に関する仮定＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の移動総数が、<u>社人研の平成 22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成 47(2035)年～平成 52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。</u>（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）</li> </ul>



## (2) 人口減少段階の分析

- ・社人研推計（パターン1）によると、平成 22(2010)年の人口を 100 とした場合の老年人口の指標は、2050 年を境に維持・微減の段階に入ることから、本市の人口減少段階は下図表のとおりとなり、2050 年以降に「第2段階」に入ると推測される。

【図表 2-3 人口減少段階の分析】



※社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成  
 ※2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した

【図表 2-4 人口減少段階】

分類	2010年	2040年	2010年を100とした場合の2040年の指数	人口減少段階
老年人口	6,429人	16,558人	258	1
生産年齢人口	31,361人	33,226人	106	
年少人口	9,249人	8,731人	94	

## (3) 人口増減状況の分析

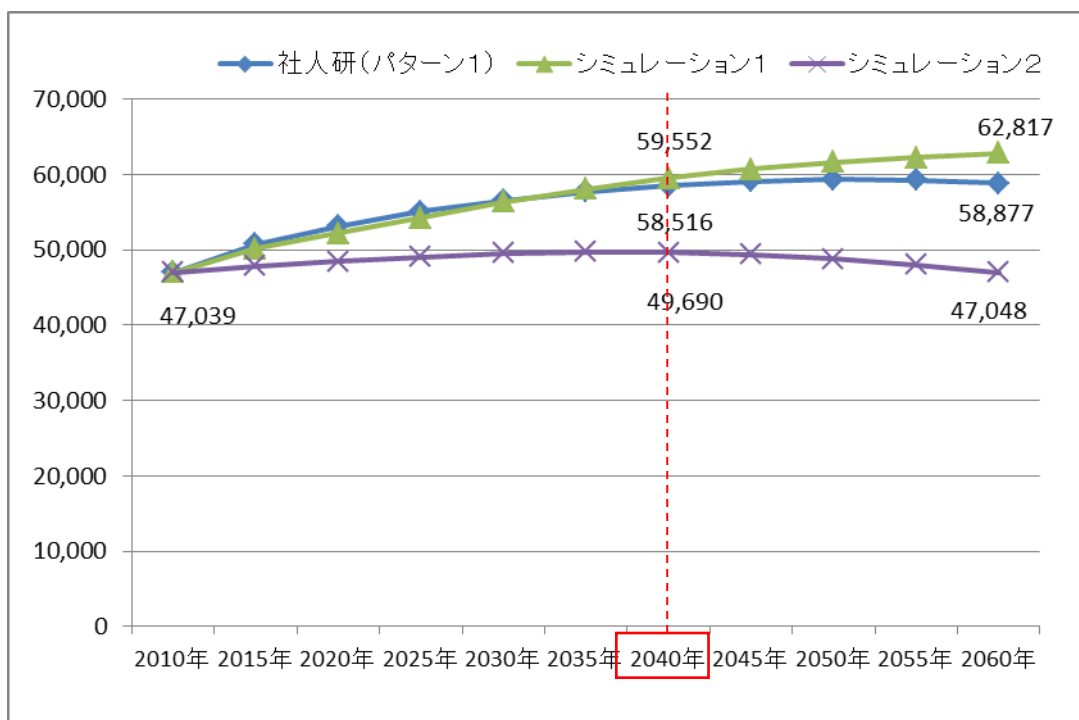
- ・社人研推計（パターン1）によると、2040年には、2010年と比較して人口が124%に増加すると推計されている。

## 2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

### (1) 自然増減、社会増減の影響度の分析

- 将来人口推計における社人研推計（パターン1）をベースに、シミュレーション結果における自然増減及び社会増減の影響について比較してみると、自然増減の影響度が「2（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度が「1（影響度 100%未満）」となり、出生率の上昇につながる施策が効果的であると考えられる。

【図表 2-5 自然増減、社会増減の影響度の分析】



- ※シミュレーション1については、将来人口推計における社人研推計（パターン1）において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇すると仮定している。  
シミュレーション2については、シミュレーション1かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定している。

【図表 2-6 自然増減、社会増減の影響度】

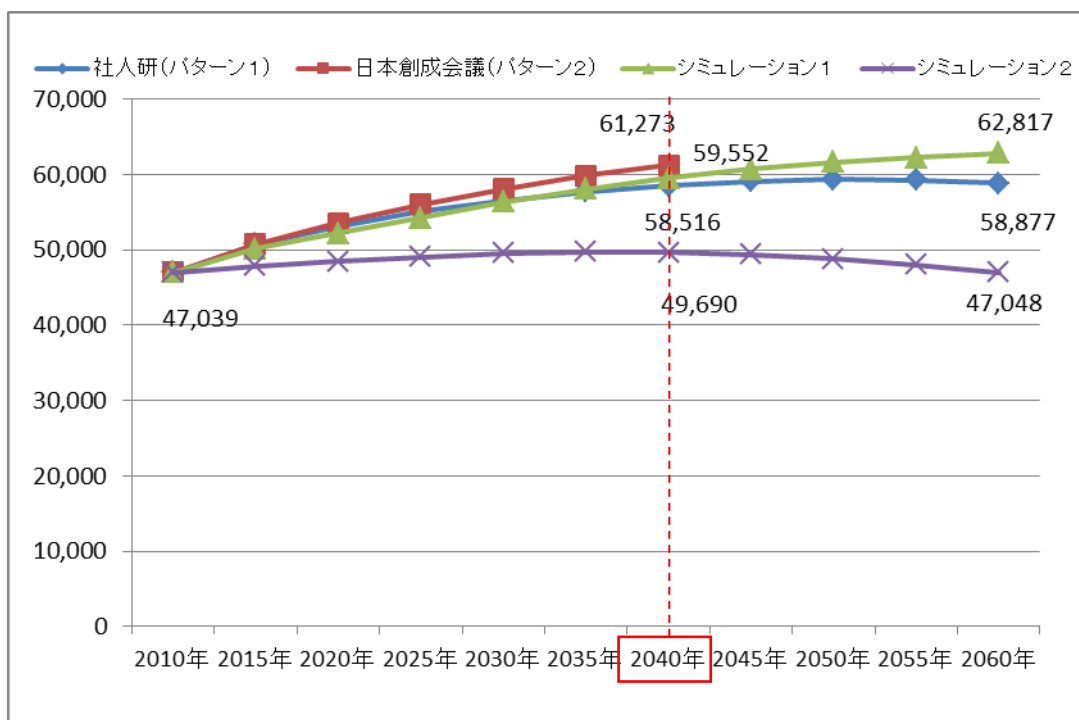
分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=59,552人 パターン1の2040年推計人口=58,516人 ⇒59,552人/58,516人=101.77%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=49,690人 シミュレーション1の2040年推計人口=59,552人 ⇒49,690人/59,552人=83.44%	1

- ※自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理（1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上の増加）、社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理（1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上の増加）

## (2) 総人口の分析

- 将来人口推計における社人研推計（パターン1）をベースに、出生率が上昇した場合（シミュレーション1）では、2040年に総人口が59,552人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（シミュレーション2）では、2040年に総人口が約49,690人と推計される。
- 社人研推計（パターン1）に比べると、シミュレーション1が約1,000人程度多くなり、シミュレーション2が約8,800人程度少なくなることがわかる。

【図表 2-7 総人口の分析】



※パターン1及びシミュレーション1, 2については、2040年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。

(3) 人口構造の分析

- 年齢3区分ごとにみると、「0～14 歳人口」は、パターン1と比較して、シミュレーション1においては増加しているものの、シミュレーション2においては、減少に転じている。
- 「15～64 歳人口」においては、シミュレーション2が減少しているが、それ以外は増加している。
- 「65 歳以上人口」においては、すべてにおいて増加している。
- 「20～39 歳女性」は、パターン1 及びパターン2では増加しているものの、シミュレーション1 及びシミュレーション2においては減少に転じている。

【図表 2-8 集計結果ごとの人口増減率】

区分		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
2010年	現状値	47,039人	9,249人	2,790人	31,361人	6,429人	6,441人
2040年	パターン1	58,516人	8,731人	2,808人	33,226人	16,558人	6,826人
	シミュレーション1	59,552人	10,489人	3,375人	32,504人	16,558人	6,346人
	シミュレーション2	49,690人	8,110人	2,722人	26,196人	15,384人	5,141人
	パターン2	61,273人	9,539人	2,981人	34,941人	16,793人	6,978人

区分		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
2010年 ⇒ 2040年 増減率	パターン1	24.4%	-5.6%	0.7%	5.9%	157.6%	6.0%
	シミュレーション1	26.6%	13.4%	21.0%	3.6%	157.6%	-1.5%
	シミュレーション2	5.6%	-12.3%	-2.5%	-16.5%	139.3%	-20.2%
	パターン2	30.3%	3.1%	6.9%	11.4%	161.2%	8.3%

### 第3章 人口の将来展望

#### 1 目指すべき将来の方向

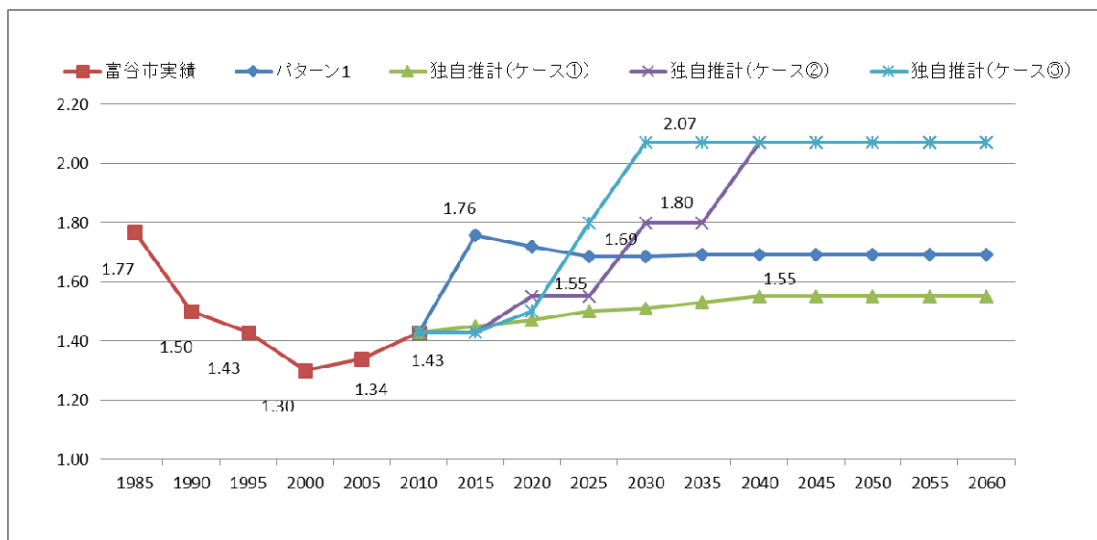
##### (1) 現状の整理

- 本市においては、1970年の4,825人から2010年の47,042人まで順調に人口が増加しており、自然動態、社会動態ともに増加傾向となっている。
- 自然増減については、出生数、死亡数ともゆるやかに増加し続けており、出生数が死亡数を上回る自然増の傾向が続いている。社会増減については、転入数、転出ともゆるやかに増加し続けており、転入数が転出数を上回る社会増の傾向が続いている。自然増と社会増では社会増の方が多く、社会増は自然増の2倍から10倍の増加となっている。
- 転入先の面からみると、仙台市などの近隣市町村からの転入超過が多い。また、就業・通学先も仙台市などの近隣市町村との関係とほぼ同じ傾向がみられることから、今後とも、居住地を求めて転入する者が多くなると推察される。
- 合計特殊出生率は、県内平均を上回るものの、国の長期ビジョンにおいて示された国民希望出生率(1.8)や、人口置換水準(2.1)には及んでいない。
- 年齢階級別の移動状況からみると、15～19歳から20～24歳の大学等進学や就職によると推察される転出者数が多いものの、25～29歳から30～34歳及び30～34歳から35～39歳の子育て世代の転入数が多くなっている。

##### (2) 合計特殊出生率の設定

- 合計特殊出生率について、社人研(パターン1)は、2015年に1.76となり、2015年以降減少して、2025年以降は1.69を維持する数値となっている。
- 独自推計(ケース①)としては、2010年までの合計特殊出生率に基づき2040年に1.55とし、2040年以降は1.55を維持すると仮定した。
- 独自推計(ケース②)としては、2015年を1.43、2020～2025年を1.55、2030～2035年を1.80とし、2040年以降は2.07を維持すると仮定した。
- 独自推計(ケース③)としては、シミュレーション1に準拠し、2030年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.07)まで上昇し、2030年以降は2.07を維持すると仮定した。

【図表 3-1 合計特殊出生率】



## 2 人口の将来展望

### (1) 人口の推移と長期的な見通しの検討

- ・本市の人口に関する推計や分析などを考慮し、将来目指すべき人口規模について、以下のケース1～ケース3について検討する。

【図表 3-2 人口推計ケースの設定】

設定条件	社人研(パターン1)	独自推計(ケース①)	独自推計(ケース②)	独自推計(ケース③)
合計特殊出生率	社人研 2025年以降:1.69	独自 2040年以降:1.55	独自 2040年以降:2.07	シミュレーション準拠 2030年以降:2.07
移動率	社人研 (実績伸率の0.5)	社人研準拠 (実績伸率の0.5)	社人研準拠 (実績伸率の0.5)	日本創成会議準拠 (実績伸率と同様)

#### ●合計特殊出生率に関する仮定

##### 【ケース①】現状に近い水準で推移するケース

- ・2010年までの合計特殊出生率に基づき、2040年に1.55とし、2040年以降は1.55を維持すると仮定。

##### 【ケース②】宮城県の合計特殊出生率の目標に準拠するケース

- ・2010年までの合計特殊出生率に基づき、2015年を1.43、2020～2025年を1.55（宮城県の目標伸び率に準拠）、2030～2035年を1.80（宮城県の目標値と整合）とし、2040年以降は2.07（宮城県の目標値と整合）を維持すると仮定。

##### 【ケース③】シミュレーション1の考え方を踏襲したケース

- ・合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇し、2030年以降は2.07を維持すると仮定。

#### ●移動率に関する仮定

##### 【ケース①・②】（社人研推計（パターン1）と同様）

- ・原則として、平成17(2005)～22(2010)年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)～平成52(2040)年まで一定と仮定。

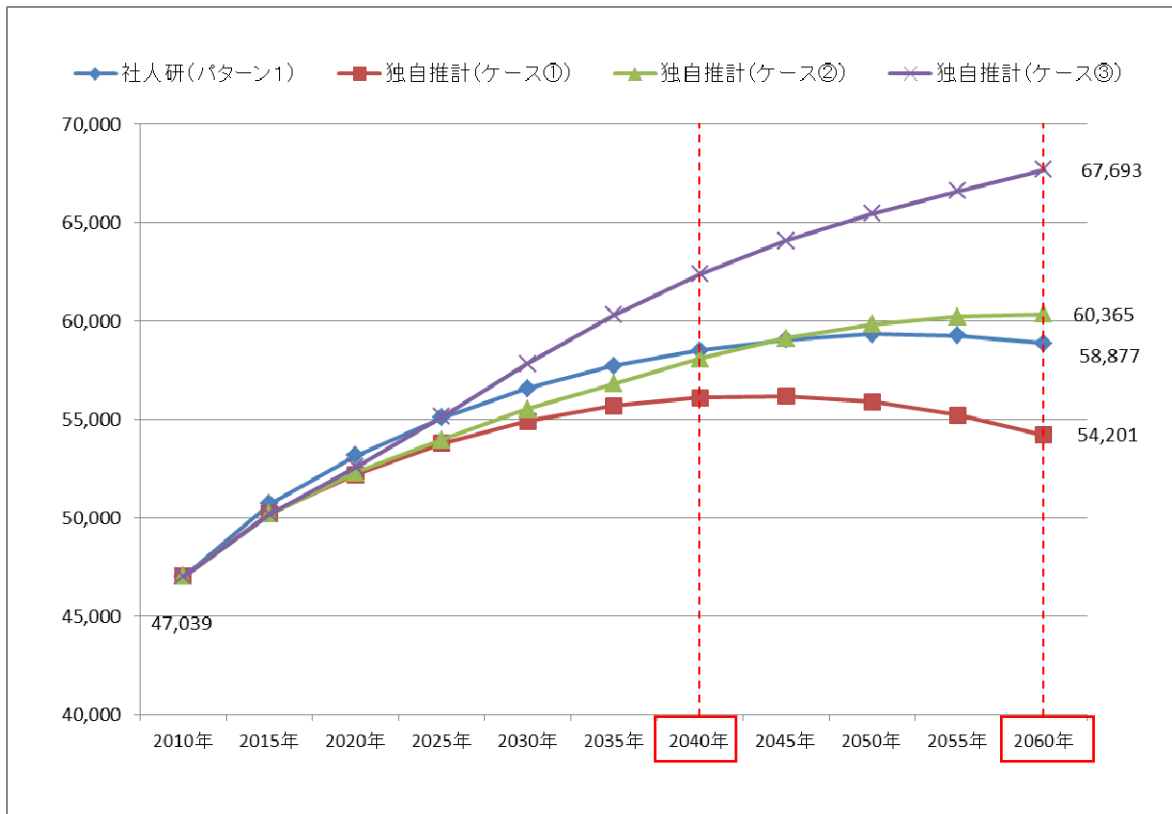
##### 【ケース③】（日本創成会議推計（パターン2）と同様）

- ・全国の移動総数が、社人研の平成22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成47(2035)年～平成52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。

【図表 3-3 人口推移と長期的な見通しのケース】

該当年	社人研(パターン1)	独自推計(ケース①)	独自推計(ケース②)	独自推計(ケース③)
2010年	47,039	47,039	47,039	47,039
2015年	50,732	50,229	50,196	50,196
2020年	53,167	52,219	52,310	52,602
2025年	55,084	53,785	53,965	55,142
2030年	56,575	54,908	55,545	57,821
2035年	57,712	55,695	56,802	60,310
2040年	58,516	56,112	58,096	62,377
2045年	59,064	<b>56,178</b>	59,121	64,083
2050年	<b>59,337</b>	55,901	59,820	65,451
2055年	59,266	55,233	60,217	66,609
2060年	58,877	54,201	<b>60,365</b>	<b>67,693</b>

注：赤文字はピーク人口

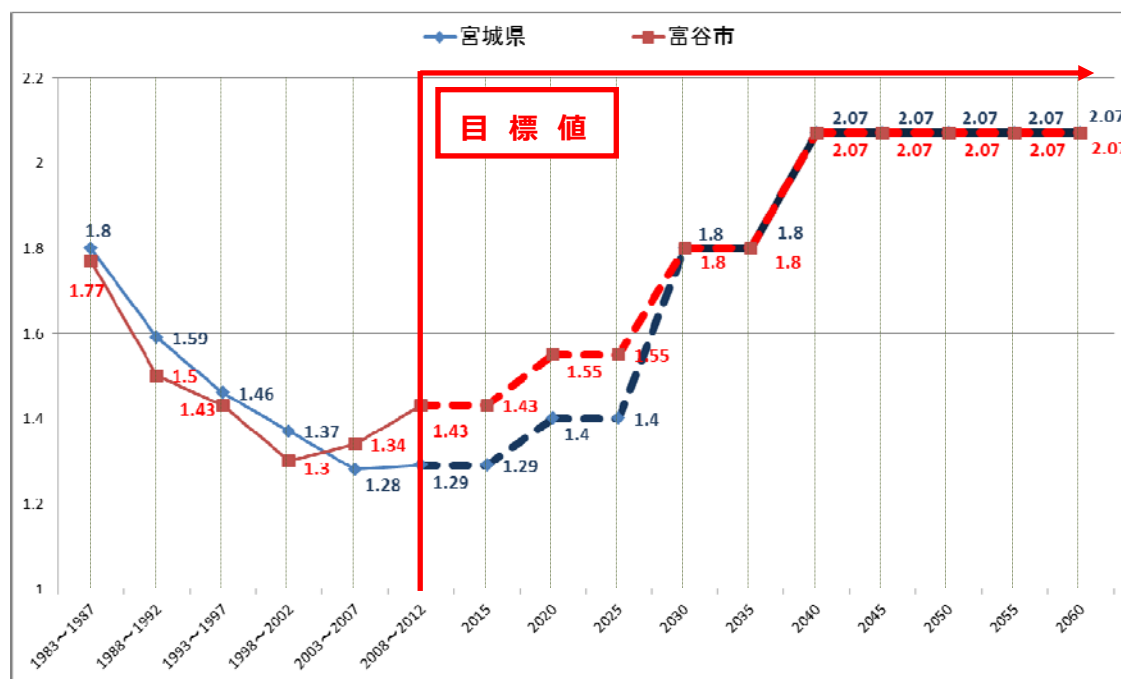


### 3 富谷市が目指すべき将来人口

#### (1) 目指すべき合計特殊出生率

- ケース1の場合は、直近のトレンドに準拠した考え方であるが、地方創生総合戦略において将来にわたって人口規模の維持・増加を目指し、子育て世代がゆとりを持って安心して生み、育てる環境づくりを実施していくものであることから、今後は合計特殊出生率は向上していくものと期待される。よって、合計特殊出生率の考え方としてはケース1を採用しない。
- ケース3の場合は、2030年までに人口置換水準である2.07まで上昇させる考え方であるが、現状の1.43から15年間に2.07まで急上昇させることは、複雑多岐に渡る課題解決を短期間に包括的に実施しないと妥当性を説明できない。よって、合計特殊出生率の考え方としてはケース3は採用しない。
- ケース2の場合は、宮城県の人口ビジョンが掲げている合計特殊出生率の考え方に準拠し、2030年までに国民希望出生率の1.8に、2040年までに人口置換水準の2.07に上昇させる考え方であるが、ゆとりあるスパンで順次効果的に施策展開することにより不可能ではないと考えられるとともに、宮城県が目指す人口維持目標に歩調を合わせて貢献していくといった視点からも妥当な目標といえる。よって、合計特殊出生率の考え方としてケース2を採用するものとする。

【図表 3-4 目標合計特殊出生率】



#### (2) 目指すべき純移動率

- ケース3の場合は、直近のトレンドに準拠した考え方であり、将来にわたって現況規模での人口流入が見込めると仮定したものであるが、富谷市は自然環境に恵まれ、緑の景観に優れた市として、今後とも環境や景観に配慮した潤いある住環境を維持しながら居住地として選ばれ続けることを目指していることから、今後は緑の保全を図るため、これまでのような開発圧力を徐々に抑制しながら発展していく必要がある。よって、計画的なまちづくりと歩調を合わせた緩やかな流入人口受入に方針転換するものとし、純移動率としてケース3の考え方は採用しない。
- よって、純移動率の考え方としては、社人研の考え方に準拠したものを採用するものとする。



### (3) 目指すべき将来人口

- (1) 及び(2) の考え方に基づき、宮城県の合計特殊出生率の目標値と歩調を合わせて出生率を向上させていくとともに、今後は緩やかな流入人口の受入を目指すことで、富谷市ではケース2における2060年段階での人口約「60,000人」を目指すべき将来人口と定めます。

【図表 3-5 目標将来人口】

